

# 電子債権記録きょう開業

## 下請の借入金利率を引下げ

Tranzax

電子債権債権を活用し、中小企業等に新たな金融のチャンスを提供するTranzax(東京・港区、小倉隆志社長)は、100%子会社のDensaiサービスが関係先から7日付で、電子記録債権の指定を取得したことを明らかにした。きょう11日、Densaiサービスは、電子債権記録機関として開業する。

クタリングとは異なる新サービス「サブライエーション・ファイナンス」。中小企業の借入金利率通常よりも引き下げる事が大きな特徴で、建設業の元請企業が抱える下請企業にとってもメリットの大きなサービスだ。

同サービスのポイントには、発注企業(三菱マシナリー、建設業の場合)は元請企業の高い信用力を活かすことで、1次下請企業の借入金利率を、通常よりも安くして資金を調達できる。元請企業の余裕資金を使っ

て、元請企業自らが電子記録債権を買い取るか、金融市場から直接調達することで、下請に有利な金利での資金調達を提供する。これを表現するため、電子債権記録機関のDensaiサービスは、下請企業が保有する売掛債権を電子記録債権化。その電子記録債権を、Tranzaxが設立するSPC(特別目的会社)に譲渡してもらうことで、低金利の支払期日前の資金化を実現する。

中小企業の借入金利率は、一般的なケースで1・475%。同社の新スキームを活用すれば、この元請企業の電子手形かによって判断は異なるものの、下請企業の財務状況が問われることな

く、0・75%~1・2%程度まで借入金利率が引き下げられるという。下請企業はSPCへの期日前支払申込みから、2日後には現金化できる。サービスはASPで提供するため、インターネットに接続できる環境があれば、導入コストはほぼかからない。

「こうしたメリットがあるため、元請企業は下請企業の困い込みがどこにも

有効だ。すでに、発注企業として6社が導入を決定し、このうち3社は不動産業。住宅設備機器や商社、システム開発会社も導入を決めている。

同社は、この完成払いに対するスキームのほか、今後には公共事業で行

われている前払金制度のよきな組みを民間工事等で展開する。受注時から借入入れが可能な電子債権担保融資「POファイナンス」を準備中だ。

これらのサービスは、これら3つのスキームで、すでに特許を取得している。